

# 和地ひとみレポート No.273

## 東大和市子ども・子育て支援事業計画「H28年度実施状況報告」と「H30年3月改定」 評価が高い子育て支援：就学児への支援充実で次のステージに

### ■東大和市子ども・子育て支援事業計画

…多くの市民の方が知っている通り、東大和市では「日本一子育てしやすいまち」を目指し、様々な施策に取り組んでいます。昨年は、日本経済新聞社と日経 BP 社の共働き子育て家庭向け情報サイト「日経 DUAL」が実施した「子育て支援制度に関する調査」において、東大和市が「共働き子育てしやすい街」で総合3位となったこともあり、市のホームページでも“子育て”を前面に出した形でPRを行っています。

…これら様々な子育てに関する事業は、子ども・子育て支援法の規定に基づき、平成27年3月に策定した『東大和市子ども・子育て支援事業計画』（以下、計画という）にそって実施されています。この3月には、平成28年度の実施状況報告書も公表され、また、その報告書と平成29年度の傾向を踏まえて計画目標を見直した「平成30年3月改定版」も公表されました。

### ■計画の策定方法や内容は

…平成27年に策定された計画ですが、この策定にあたって市は、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況やこれからの利用希望を把握するために、利用者希望把握調査（ニーズ調査）を実施。その調査結果や実績数を踏まえて、各年度の計画値を設定して、事業を実施しています。

…また、この計画では「あふれる笑顔で豊かな心と幸せを育むまち 東大和」を目指し、以下の3つの基本目標を設定しています。

#### 基本目標①

##### 仕事も家庭も大切にできる子育てしやすいまち

⇒仕事も家庭も大切にでき、子供たちの笑顔と幸せを守るため、待機児童を解消し、男女が共同して、誰もが安心して希望する教育・保育が受けられることを目指します。

#### 基本目標②

##### すべての子育て家庭が安心して子育てできるまち

⇒すべての子育て家庭が安心して子育てできるよう、親子の健康に関する支援をはじめ、子育ての相談や情報の共有などを目指します。

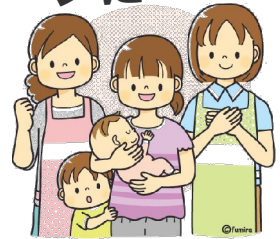
#### 基本目標③

##### 地域のネットワークで子どもたちが主体的に育つまち

⇒地域が協働して子どもの権利と最善の利益を守り、子どもたちが様々な人たちと出会い、ふれあいと絆を深め、心豊かに自分らしく主体的に育つことを目指します。

…この計画は、毎年各事業の計画値に対する評価を「3：達成、2：ほぼ達成、1：一部達成、0：達成できず」の4段階で評価するとともに、必要に応じて市民意識調査などの調査結果を評価指標に取り入れています。市民意識調査で対象となる項目は「これからも東大和市で子どもを産み育てたいと希望する人の割合」ですが、その近年の調査結果では、就学児家庭で

の割合が低いことが目に付きます。このことは、今後、学齢（小学生や中学生）への子育て支援や居場所づくりなどの事業へのニーズの高さの表れではないかと感じます。



### ■これからも東大和市で子どもを産み育てたいと希望する人の割合

	H25年度	H27年度	H30年度の目標
未就学児家庭	54.3%	53.3%	60%
就学児家庭	37.3%	31.8%	50%

### ■「教育・保育の量」は…

…平成28年度の実施状況報告では、以下のとおりほとんどの計画が「3：達成」となっていますが、平成29年度の傾向を受けて、平成30年改訂版では、その計画値を大幅にアップしている項目が目立ちました。これは、政府が2019年より導入を決定した「幼児教育無償化」制度の影響もあるのかもしれませんが、東大和市としては、施設整備や保育士確保などに今まで以上に取り組まなければならないことを認識し、計画に盛り込んでいる内容となっています。新たな認可保育園を増やす予定のない中、既存の保育園の規模の拡大や小規模保育事業などで、この計画達成に向けて市は取り組むこととなります。

#### ■1号認定(3～5歳・幼児期の学校教育のみ)

##### 【H28年度実績】評価＝3：達成

当初の目標の1276人を11人上回った1287人を確保。実績は990人だったため、297人のゆとりがあった。

##### 【H30年改訂】

今後の出産適齢期の女性の人口、合計特殊出生率に応じた出生数と就業率を勘案し(他の計画数決定も左記を勘案)H30年度、31年度は約770人前後のニーズを見込む。市内幼稚園の幼稚園と認定こども園で1000人以上の定員を確保。

#### ■2号認定(3～5歳・保育の必要性あり)

##### 【H28年度実績】評価＝3：達成

当初の目標の1249人を144人上回った1398人を確保。実績は1266人だったため、127人のゆとりがあった。

##### 【H30年改訂】

H30年度には約1535人程度のニーズを見込む。平成29年度に施設整備を実施した認可保育園の定員拡大と小規模保育事業所の新設、幼稚園の一時預かり等により、平成30年度、平成31年度は1500人以上の定員を確保する。

(裏面に続く)

### ■3号認定(0歳・保育の必要性あり)

【H28年度実績】評価＝1：一部達成

当初の目標は179人だったが、11人下回る168人しか確保できず、実績が175人だったため7人の不足となった。保育士の確保が困難なため、受け入れ人数の維持や増加が出来なかった。0歳の保育需要に対応するためには、現行の保育施設だけでは不足となることが見込まれるため、平成29年度には市内の認可保育所2園の移転建替えに着手し、平成30年度4月より0歳児の定員の増加を図る。

### 【H30年改訂】

H30年度、31年度とも175人程度のニーズを見込む。平成29年度に0歳児の待機児童がいたことから、認可保育園と小規模保育事業所を整備することで188人程度の定員を確保する。

### ■3号認定(1～2歳・保育の必要性あり)

【H28年度実績】評価＝3：達成

当初の目標の741人を15人上回った756人を確保。実績は743人だったため、13人のゆとりがあった。

### 【H30年改訂】

H30年度には829人程度のニーズを見込む。平成29年度に施設整備を行った認可保育園の定員拡大小規模保育事業所の新設等により841人程度の定員を確保する。

## ■「地域子ども・子育て支援事業」は…

…この「地域子ども・子育て支援事業」とは、延長保育や学童保育のほか、病児病後児保育、一時預かり事業や、要支援訪問事業、子育てコンシェルジュなどのことです。これらの事業でも、平成28年度の評価は、ほぼ3：達成となっていますが、学童保育所運営事業の評価だけが1：一部達成に留まっています。このような状況も、最初に示した市民意識調査の就学児家庭の満足度の低さに繋がっていると思われます。様々な事業がありますが、ここではいくつか気になる事業を紹介します。

### ■延長保育事業

【H28年度実績】評価＝3：達成

平成28年度は、保育利用実績数が増えたため、実績数も増加したが、ほぼ計画通り推移している。(確保数と実績数451人で同数)

### 【H30年改訂】

H30年度には500人程度のニーズを見込む。計画ではH29年度446人、30年度、31年度498人とする。改定前の数字より20人以上計画数アップ。

### ■子どもショートステイ事業 評価＝3：達成

保護者の疾病などの理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難になった児童について、協力員世帯(4世帯)の家庭などに一時的に宿泊させ、必要な保育を行う事業。平成28年度の計画は168人だったが実績は0。将来的には社会的養護施設の活用も検討。

### ■地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)

【H28年度実績】評価＝3：達成

平成28年度の利用者計画値は4427人だったが、大幅に上回る7478人の実績。市内の私立保育園3園で実施しており、ひろばの利用や育児講座、各種教室への参加者が多かった。

### 【H30年改訂】

改定前は4000人ほどの計画値だったが、平成28年度の実績より計画値を7500人にアップ。

### ■放課後児童クラブ事業(学童保育所運営事業)

【H28年度実績】評価＝1：一部達成

共働き家庭やひとり親家庭が増加している中、放課後や学校休業日に安全で安心な生活を求める声が高まっており、802人の入所申請を見込んだが、959人の申請があり、192人の不足となった。補完事業としてランドセル来館事業や放課後子ども教室で対応しているが、早急な整備が必要。保護者からの延長保育の希望が多くあり、平成28年4月から育成時間を午後7時まで拡大。申請件数は年間延べ8066件あり、すべての申請者に対応した。

### 【H30年改訂】

改定前の計画値は約700人だったが、改訂により平成30年度960人、31年度973人とアップ。平成30年度に学童保育所を2か所開所し、新たに70人程度の定員を確保する。

## ■学校との連携が課題

…平成28年度の実施状況報告書には「放課後 子ども総合プラン」に基づく行動計画についてもその評価が掲載されています。行動計画は11項目ありますが、評価は「0：達成できず」3項目、「1：一部達成」2項目、「2：ほぼ達成」3項目、「3：達成」3項目。「日本一子育てしやすいまち」を目指し、保育園の待機児童対策などに力を入れてきた東大和市ですが、就学児に対する対応に着手する段階に入ったと思います。

…評価が「1」や「0」の項目を見ると、学校との連携に関するものが多い状況。例えば「学童保育所を平成31年度までに、おおよそ1/2を小学校内で実施することを目指す」という計画では、教育委員会との調整が課題に。また、「共通プログラムの企画段階から、学童保育所の支援員と放課後子ども教室のコーディネーターおよびランドセル来館事業担当職員が連携してプログラムの内容・実施日などを検討できるよう、学校区ごとの定期的な打ち合わせの場を設ける」と「総合教育会議を活用し、総合的な放課後対策について協議を行う」は未実施で評価は「0」。ランドセル来館で学校の空き教室を利用している子どもが怪我や病気になっても保健室は教育委員会の管轄のためルール上、使用できないということは、理屈は分かっても何だか理不尽と感じます。総合教育会議は市長が招集する会議です。東大和市の就学児支援の課題が浮き彫りになった今、ぜひ、市長のリーダーシップで課題解決に向けた対策を具体化してほしいと思います。

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート。駅前配布するレポートは毎回、最新号です。

【プロフィール】「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思います。」



1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山あいの小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。学校外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク(※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換)に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。月刊誌『日経WOMAN』のベンチャー企業で活躍する女性特集で取り上げられる。その後、人材開発部長を拝命。『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後は、不動産投資会社にて企画業務、税理士対応、広報、社員研修、組織活性化などに従事。2011年4月、初当選。現在2期目。顔の見える議員として、日々奮闘中。

東大和市 市議会議員

和地 ひとみ

### ■ 連絡先

和地 ひとみ事務所

HP : <http://www.wachi1103.jp>

✉ [wachi\\_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp](mailto:wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp)

【電話・FAX】 042-516-8546

〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102